

文産官連携会議（第1回） 議事要旨

1. 日時

令和元年12月17日（火）8時～10時

2. 場所

旧文部省庁舎2階特別会議室

3. 出席議員

野村委員，銭谷委員，日枝委員，澤委員，青柳委員，河村委員，今泉委員，秋田委員，似鳥委員，井上委員，尾崎委員（代理：澤田氏），宮田文化庁長官，今里文化庁次長，岸内閣官房内閣審議官，海部外務省大臣官房審議官（代理：垂井文化交流海外広報課首席事務官），村田観光庁観光地域振興部長，藤木経済産業省商務・サービス審議官

※欠席：建島委員，尾崎委員，平田内閣官房参与

4. 議事要旨

（1）文産官連携会議の設置について

○ 文化庁より，資料1及び資料2に基づき，会議の設置と公開について説明があり，原案の通り，了承された。

（2）最近の文化行政の変化と文化経済領域への取組について

○ 文化庁より，資料3に基づき，説明があった。

（3）意見交換

（各委員の主な意見）

- 我が国のアート産業について，国富創造のためのドライバーになり得る高い潜在力を有する反面，産業に関わるステークホルダーの少なさなどの諸課題により，必ずしも十分な産業化が進んでいないという認識を持っている。
- 企業の文化やアートへの投資促進には，企業活動とアートを結びつけることと，双方の共通言語が必要。経営者が日常的に触れる必要あり，美術館視察などアートに触れる機会を増やしていきたい。
- これまでも個別企業によるメセナ活動が積極的に行われてきた。文化経済戦略では，文化芸術を経済社会の活性化の資産と位置付けて，投資を促していくことが強調されており新しい視点。投資には一定のリターンが期待されることが前提で，企業側からの提案はもちろんだが，従来にも増して，企業が決断できるだけのアイデアや情報を文化芸術側からいただきたい。
- 日本を代表するような企業のトップの方々が，経営に芸術的なセンスが必要と考えている動きが出てきている。企業経営者に向けた芸術の出前講座をやっており，反応が非常に良い。
- 文化芸術はいろいろなことのハブになる。例えば，医療や福祉分野。今までの医療の力だけでなく，文化芸術が関与することで，貢献できることがある。アメリカでは，芸術療法士や音楽療法士が活躍しているとも聞く。そのように，文化芸術と他分野との融合が非常に活発に行われている。

- 学校における芸術教育が、文部科学省の所管だったところ文化庁の所管となったことで、小中高校における芸術教育に、一流の実技の力を持った方々が教員として出向く形が出来たのは良い。
- 企業でも、アートやデザインをどう取り込むかが非常に重要になっている。アメリカやカナダではチーフ・クリエイティブ・オフィサーやチーフ・デザイン・オフィサーが重要な役割を果たしているが、日本には全く出てきていない。そういう世界的な傾向から見ると、日本の経済界は、バブル期は良かったかもしれないが今や遅れてきている。
- 経済界の必要で文化芸術が対応していくと、ある意味で消費されていくわけだが、そうではなくて、文化というのは持続性・独自性を守りながら、かつ、経済に寄与する形に持っていかななくてはならない。
- 国富、ストックをどう経済指標に取り込むかが非常に重要だが、相変わらず日本では指標がGDPのみで、それでは文化が持つべき持続性・独自性が担保できない。
- 美術館が新たな観光地として、誘客に貢献している。観光客が美術・文化をテーマに回遊できるよう自治体と連携して、美術・文化巡りのパンフレットを作製した。地方での活動において、多くの方に来て楽しんでもらいたいと思うが、資金が必要。企業として、または個人として寄付をするほかに、できれば国から補助があれば一番良いと思う。
- 博物館と企業の関わりとしては、展覧会事業そのものに企業が協賛し、企業がつイイベント力・広報力の力添えをしていることが1つ。それから、高精細レプリカのように企業の技術力を作品の展示に活用している。そして、コラボ商品を開発している。経済的な支援としてのメセナ活動だけでなく、様々な形の企業からの支援で博物館活動は形成されている。また、企業には、働いている方々に夜間開館も活用していただきながら、働き方改革の1つとして博物館に行くことをお勧めいただくとありがたい。
- 今では、外資系企業が文化財に積極的にアプローチしてきている。是非、日本企業にも日本の文化財全体をいろいろな意味で活用してもらいたい。
- うまくいっているような地方都市でも、文化と観光だけではなかなか活性化は難しいと思うので、産業とうまくリンクして地域活性化に貢献する政策が必要。
- 全国に2200ものホール・劇場があるが、人材育成や施設の老朽化に課題がある。また、コスト面でうまくいかないこともありコンテンツが地方に波及しない。地方創生に向けて、日本文化が全国に広がっていくための装置として、2200あるホール・劇場をもっと活用した方がよい。財政的な支援がないと、人材も良いコンテンツも育たないのが現状であり、ベースをしっかりとすることが大切。
- オーストリアやフランスでは音楽祭に企業が連携して取り組んでいる。日本でもソフト、コンテンツと企業との連携が重要。
- 日本発の顕彰やコンクールがあるとよい。そこにサポートする形で企業が参画することも必要。
- 文化芸術の多様性を持続していくことが、ソフトパワーとして、日本が世界にプレゼンスをしっかりともっていくために重要。有形のものでも無形のものでも、鑑賞する層がどれだけ厚いかということが、文化のサステナビリティに関わってくる。観客の目にさらされることで実演家が育つ。一方、企業勤務の方々も、芸術鑑賞を通じて得られることとして、「技芸を突き詰める」ことへの気付きなど新たな発見ができる。逆に、難しく何か発見しなくてはと思わなくても、リラックスできたり、新たなパワーを得たりするという人もいる。また、企業人が日本にこういう文化があるということを外国人に語

ることができることは、様々なコミュニケーションの手段になる。年代の高い企業人からはもっと若い頃から触れておけばいろいろなことにつながられたのという感想もよく聞く。そこで、例えば、個々の企業が産業団体として、経営者になる前の段階の方々への研修の中に芸術・芸能の要素を入れるとか、鑑賞グループを作ることによって、文化芸術・芸能を身近に感じる機会を具体的に作ってはどうか。そうすると、文化芸術のリソースを持つ側としてもいろいろなサービスの出し方ができる。例えば、ガイド付きの鑑賞、事前ガイダンス又は一社独占の能舞台を作るといったことも可能だし、そういったことを企業側に構想してもらえると、両方にとってうまく回っていく息の長い取組の1つになるかと思う。

- 我が国の文化芸術団体が国や地方公共団体から助成金をいただくという関係のみならず、抜本的な新しい関係構築のため、大いに文産官の連携を図りたい。
- 舞台芸術全体を洞察するためには、古典芸能だけではなく現代芸術の分野に、しっかりと心を働かせていかなければならない。
- 企業の努力によってメセナ活動が社会に位置づいてきており、更なる充実を期待するとともに、やはり、国が率先して文化芸術支援の機運を醸成し、様々な面で環境整備を行う必要があると思う。国の役割を基本に据えて、これまでと異なる発想を持って新たな構想を組み立てていただきたい。
- ベンチャー企業もフィランソロピーに積極的に取り組む必要がある。しかし、フィランソロピーに関する税の問題が大きい。公益社団法人・公益財団法人にいろいろな制約要因があるが、もっと自由闊達に活用できる制度設計ができると、企業も積極的なフィランソロピー活動を行うことができる。
- 普段から身近に文化芸術に親しむ必要があると思うので、美術館において企業団体の会合を開くことを検討している。海外でビジネスをしている人の話を聞くと、美術館でのパーティー開催等は一般的である一方で、日本では少ない。美術館の施設をもっとオープンにして、企業に広報していくことが重要。積極的に広報活動していただくと、企業もより積極的に文化芸術に触れることができるのではないか。
- 社会課題解決、SDGsの取組において、芸術文化の取組をどう位置づけるか。
- 不景気になっても、企業のメセナ活動は全然なくなることはなく、地道に継続している。取組の内容は多様であり、地方の零細企業の応援や、経営者のモチベーションを上げたいので、企業メセナ活動を顕彰し、その気になっていただけるような土壌づくりに努力している。
- 文化だけでは文化が育つわけではない。支える社会的基盤、経済的基盤が必要。また、消費する側と供給する側のキャッチボールが必要。文化と経済は、当然いろいろな緊張感をはらみながらも、もともとお互いに刺激を与えながら絡み合っている宿命にある。企業経営において、いかに付加価値・クリエイティビティを高めて、それで得た利益を従業員や株主に還元し、SDGsも含めて社会に関係していくかが重要になっていることを踏まえると、広い意味で人間の知恵に根差した総合的な人間わざが求められている。ということで、文化と経営・産業の在り方、ないしは文化とマーケットの在り方も含めてこれから捉えなおしていくとともに、国としていろいろな基盤を作っていくことに関係省庁の垣根を超えて取り組んでいきたい。

(以 上)